

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 純一
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 勝巳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 勝巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	14,612,844	14,958,088	34,781,821
経常利益 (千円)	587,277	549,916	2,381,905
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	326,774	310,222	1,506,313
中間包括利益又は包括利益 (千円)	637,603	184,263	1,730,420
純資産額 (千円)	16,801,505	17,569,678	17,733,941
総資産額 (千円)	24,544,140	25,233,826	24,960,734
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.37	19.34	93.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	63.3	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,075	1,833,140	1,838,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,926	144,987	119,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,747	523,712	729,542
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,705,271	4,963,821	7,462,276

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しつつあります。一方で為替の動向、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題など、事業環境への影響には引き続き注視が必要です。

〔財政状態〕

当中間連結会計期間における総資産額は25,233百万円となり、前期末に比べて273百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季商材調達に向け現金及び預金が減少する一方で商品と前渡金が増加、また掛掛債権が増加したこと等によるものです。

負債総額は7,664百万円となり、前期末に比べて437百万円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税等の減少があるものの冬季商戦に向けた仕入増加などに伴い買掛債務が増加したこと等によるものです。

純資産は17,569百万円となり、前期末に比べて164百万円の減少となりました。主たる要因は、株主資本は増加したものの、為替変動に伴う繰延ヘッジ損益のマイナス等によるものです。

〔経営成績〕

当中間連結会計期間の売上高は、自動車関連卸売事業でホイール総販売数量は減少したものの、高級車向けの高級アルミホイールの販売が好調に推移したこと等で売上は増加したことにより、14,958百万円（前年同期比2.4%の増収）と345百万円の増収となりました。また営業利益は、510百万円（前年同期比28.8%の増益）、経常利益は549百万円（前年同期比6.4%の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は、310百万円（前年同期比5.1%の減益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当中間連結会計期間	10,405	3,619	1,187	250	63	568	14,958
	前中間連結会計期間	9,727	3,607	1,220	248	345	536	14,612
セグメント利益又は損失（ ）	当中間連結会計期間	247	213	4	10	37	2	510
	前中間連結会計期間	134	206	41	25	9	1	396

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、10,405百万円となり前年同期比678百万円（7.0%）の増収となりました。これは、主力のホイール総販売数量は減少したものの、高級車向けの高級アルミホイールの販売が好調に推移したこと及び自動車用品等の売上増によるものです。セグメント利益につきましても、売上増に加え円安の進展等による仕入価格の上昇を販売価格に一部反映させたこともあり、247百万円となり前年同期比112百万円（83.8%）の増益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、カーメーカーの生産停止影響等により一部荷主で荷動きが低調だったものの、全体としては取扱量が増えたことで3,619百万円となり前年同期比11百万円（0.3%）の増収となりました。セグメント利益は213百万円と前年同期比7百万円（3.5%）の増益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、ジェームス浜松志都呂店を5月初旬で閉店を行い3店体制に集約しましたことにより、1,187百万円となり前年同期比32百万円(2.7%)の減収となりました。セグメント利益は4百万円となり、前年同期比36百万円(89.6%)の減益となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、入居者数は運営効率化のために壱番館へ入居者の集約を行ったことにより減少したものの、介護サービスや看護サービスの収入増により250百万円と前年同期比2百万円(1.1%)の増収となりました。セグメント利益は人件費等経費の増加により10百万円となり、前年同期比14百万円(58.0%)の減益となりました。

(その他)

その他売上は、携帯電話代理店事業は外部企業への譲渡撤退による減収が大きく、賃貸事業は増収となったものの、63百万円となり前年同期比282百万円(81.7%)の減収となりました。セグメント利益は、不採算の携帯電話代理店事業からの譲渡撤退により、37百万円となり前年同期比47百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は4,963百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,833百万円(前年同期は 1,213百万円の使用)になりました。主たる要因は税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加等による調達はあったものの、自動車関連卸売事業における売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は144百万円(前年同期は 158百万円の使用)になりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は523百万円(前年同期は 394百万円の使用)になりました。主たる要因は配当金の支払と借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針ですが、当中間連結会計期間においては、短期借入金残高、長期借入金残高ともに減少しました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		16,118,166		852,750		802,090

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	334 SEC.2 SHIN-SHENG RD. CHUNG-LI CITY R.O.C (東京都中央区新川1-17-21)	256	1.60
萩原雄二	東京都西東京市	146	0.91
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
平倉昭雄	東京都小金井市	126	0.79
加藤博久	愛知県安城市	100	0.62
計		8,588	53.55

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,030,200	160,302	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 7,966	-	-
発行済株式総数	16,118,166	-	-
総株主の議決権	-	160,302	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、シンシア監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,582,276	5,083,821
受取手形及び売掛金	3,617,463	4,622,359
電子記録債権	345,048	165,424
商品	3,787,792	5,055,408
仕掛品	276,487	278,474
原材料及び貯蔵品	96,478	91,107
デリバティブ債権	59,970	-
前渡金	48,179	530,043
その他	312,061	397,582
貸倒引当金	1,494	595
流動資産合計	16,124,265	16,223,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,758,921	7,857,704
減価償却累計額	4,657,444	4,795,787
建物及び構築物(純額)	3,101,477	3,061,917
土地	3,357,656	3,357,656
その他	1,585,389	1,665,826
減価償却累計額	1,210,678	1,206,839
その他(純額)	374,710	458,987
有形固定資産合計	6,833,843	6,878,561
無形固定資産		
のれん	48,664	39,492
その他	145,021	149,135
無形固定資産合計	193,686	188,628
投資その他の資産		
投資有価証券	546,388	565,966
繰延税金資産	560,282	680,267
退職給付に係る資産	63,348	67,942
長期未収入金	59,183	58,763
その他	642,270	633,351
貸倒引当金	62,534	63,282
投資その他の資産合計	1,808,939	1,943,008
固定資産合計	8,836,469	9,010,198
資産合計	24,960,734	25,233,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597,483	3,407,402
短期借入金	277,440	191,440
未払法人税等	597,870	230,253
賞与引当金	244,319	353,899
役員賞与引当金	61,500	34,569
デリバティブ債務	-	235,423
その他	1,020,638	878,211
流動負債合計	4,799,251	5,331,199
固定負債		
長期借入金	1,321,680	1,254,960
修繕引当金	82,960	85,960
退職給付に係る負債	235,118	225,048
役員退職慰労引当金	142,045	98,191
資産除去債務	217,577	218,448
その他	428,159	450,340
固定負債合計	2,427,541	2,332,948
負債合計	7,226,792	7,664,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	14,174,354	14,179,852
自己株式	47,781	47,781
株主資本合計	15,825,236	15,830,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,410	264,443
繰延ヘッジ損益	41,607	163,336
為替換算調整勘定	36,496	42,559
その他の包括利益累計額合計	329,514	143,666
非支配株主持分	1,579,189	1,595,277
純資産合計	17,733,941	17,569,678
負債純資産合計	24,960,734	25,233,826

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 14,612,844	1 14,958,088
売上原価	11,696,417	11,908,335
売上総利益	2,916,427	3,049,753
販売費及び一般管理費	2 2,520,251	2 2,539,284
営業利益	396,176	510,468
営業外収益		
受取利息	187	543
受取配当金	7,360	10,066
為替差益	180,558	36,665
保険解約返戻金	579	1,123
受取補償金	6,162	626
その他	7,858	7,201
営業外収益合計	202,708	56,228
営業外費用		
支払利息	2,595	2,304
固定資産除却損	143	77
支払補償費	7,133	1,645
その他	1,734	12,752
営業外費用合計	11,607	16,779
経常利益	587,277	549,916
税金等調整前中間純利益	587,277	549,916
法人税、住民税及び事業税	250,280	215,028
法人税等調整額	49,245	35,258
法人税等合計	201,034	179,769
中間純利益	386,242	370,146
非支配株主に帰属する中間純利益	59,467	59,924
親会社株主に帰属する中間純利益	326,774	310,222

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	386,242	370,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,266	12,997
繰延ヘッジ損益	208,118	204,944
為替換算調整勘定	1,975	6,062
その他の包括利益合計	251,360	185,883
中間包括利益	637,603	184,263
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	578,001	124,373
非支配株主に係る中間包括利益	59,602	59,890

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	587,277	549,916
減価償却費	172,515	185,298
のれん償却額	9,171	9,171
保険解約返戻金	579	1,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,613	10,069
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,623	43,854
賞与引当金の増減額(は減少)	83,265	109,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,550	26,930
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,372	4,593
修繕引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
前渡金の増減額(は増加)	163,182	481,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,079	151
受取補償金	6,162	626
固定資産除却損	143	77
売上債権の増減額(は増加)	604,817	823,557
未払消費税等の増減額(は減少)	136,873	77,851
未収消費税等の増減額(は増加)	107,784	125,224
棚卸資産の増減額(は増加)	1,148,423	1,261,124
仕入債務の増減額(は減少)	818,935	806,855
その他	29,177	97,907
小計	587,546	1,290,981
利息及び配当金の受取額	6,864	9,860
利息の支払額	2,605	2,304
法人税等の支払額	635,951	550,341
補償金の受取額	6,162	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,075	1,833,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	298	298
有形固定資産の取得による支出	74,467	139,777
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	82,715	8,850
保険積立金の積立による支出	3,840	4,166
保険積立金の解約による収入	1,251	7,721
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
その他の支出	30,596	4,138
その他の収入	31,714	4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,926	144,987

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	102,000	86,000
長期借入金の返済による支出	66,720	66,720
配当金の支払額	368,023	304,063
非支配株主への配当金の支払額	38,545	43,802
リース債務の返済による支出	23,458	23,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,747	523,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,442	3,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,764,307	2,498,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,579	7,462,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,705,271	4,963,821

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	28,586千円	- 千円
電子記録債権	107,874	-

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、上半期連結会計期間の売上高に比べ、下半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・手当	710,382千円	659,552千円
賞与引当金繰入額	223,597	244,817
役員賞与引当金繰入額	29,949	34,569
退職給付費用	14,298	35,748
役員退職慰労引当金繰入額	13,162	12,567
修繕引当金繰入額	3,000	3,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,825,271千円	5,083,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	4,705,271	4,963,821

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,876	23.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	304,724	19.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,542,082	3,259,872	1,216,964	248,174	14,267,094	345,750	14,612,844	-	14,612,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185,190	348,043	3,200	-	536,434	-	536,434	536,434	-
計	9,727,273	3,607,916	1,220,165	248,174	14,803,528	345,750	15,149,278	536,434	14,612,844
セグメント利益 又は損失()	134,476	206,422	41,248	25,748	407,896	9,899	397,996	1,820	396,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,820千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,195,825	3,269,907	1,178,106	250,834	14,894,672	63,415	14,958,088	-	14,958,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	209,889	349,431	9,113	-	568,434	-	568,434	568,434	-
計	10,405,714	3,619,338	1,187,220	250,834	15,463,107	63,415	15,526,523	568,434	14,958,088
セグメント利益 又は損失()	247,200	213,669	4,296	10,803	475,970	37,360	513,331	2,862	510,468

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,862千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,542,082	2,788,507	1,216,964	137,619	13,685,174	305,430	13,990,604
	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	9,542,082	2,788,507	1,216,964	137,619	13,685,174	305,430	13,990,604
その他の収益	-	471,365	-	110,554	581,920	40,320	622,240
外部顧客への売上高	9,542,082	3,259,872	1,216,964	248,174	14,267,094	345,750	14,612,844

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業
であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	10,195,825	2,828,776	1,178,106	153,803	14,356,512	17,155	14,373,667
	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	10,195,825	2,828,776	1,178,106	153,803	14,356,512	17,155	14,373,667
その他の収益	-	441,130	-	97,030	538,160	46,259	584,420
外部顧客への売上高	10,195,825	3,269,907	1,178,106	250,834	14,894,672	63,415	14,958,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	20円37銭	19円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	326,774	310,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(千円)	326,774	310,222
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,127	16,038,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月12日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。